

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	429 健康手帳作成事業(補助金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	240	保健事業
行革大綱の重点事項番号		細目	01	健康手帳作成事業(補助金分)
担当部課	コード	130900	担当者	22 - 9653
	名称	健康福祉部 健康推進課	氏名	太田 友美
			連絡先	(内線) 2713

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民(40歳以上)	※対象件数
成果(どうする)	自らの健康状態を把握し、健康管理に役立てる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	健康手帳の交付	
	健康手帳の交付	
社会情勢 の変化等	高齢者の医療の確保に関する法律」の施行に伴い、平成20年4月1日から健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業として適用されることとなった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
交付数 (医療受給者以外)	件	目標	500	500	500	500
		実績	393	330		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
健康手帳交付率(医療受給者以外)	交付者数 / 交付対象者数	%	目標	2.5	2.5	2.5	2.5
			実績	1.6	1.3		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	90	40	70	70
	県支出金	51	22	60	60
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	39	18	10	10
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		810	760	790	790

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	健康手帳の保有率向上のため広報啓発をはかる。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度 の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	改善策	平成22年度に実施する各種がん検診、各教室、出前講座等において利活用の説明を実施する。
【状況】	計画のとおり進んでいる	
【詳細】		
昨年度の取組状況	健康手帳の有効利用について効果的に周知するため、医療機関への特定健康診査事前説明会においても制度の説明を実施した。	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	入本 理	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	健康診査の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康と適切な医療の確保に資することを目的に交付している法に基づく事業であり、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	健康手帳の利活用の周知が、まだまだ不十分である。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市民一人一人の健康管理に役立てるために有用な情報を積極的に記載するよう啓発する。また、随時、記載内容の見直しや交付方法などについて継続して検討する必要がある。このため、健康手帳を有効的に活用してもらうため、かかりつけ医(医師会等)を通じて普及啓発を行う。	